

### 3 県民所得（分配）

2兆6,133億円 増加率 △2.2%

令和元年度の県民所得（分配所得）は2兆6,133億円で、前年度比2.2%の減少となった。

県民所得を項目別に見ると、県民雇用者報酬は、賃金・俸給及び雇主の社会負担ともに増加し、前年度比0.8%増と7年連続の増加となった。

財産所得（非企業部門）は、一般政府（地方政府等）は増加したものの、家計及び対家計民間非営利団体が減少したことから、前年度比3.0%減となった。

企業所得は、個人企業は増加したものの、民間法人企業及び公的企業が減少したことから、前年度比9.3%減と2年連続の減少となった。

また、1人当たり国民所得（3,181千円／令和元年度）を100とした場合の所得水準は76.3となり、前年度（77.4）に比べ、1.1ポイント減少した。

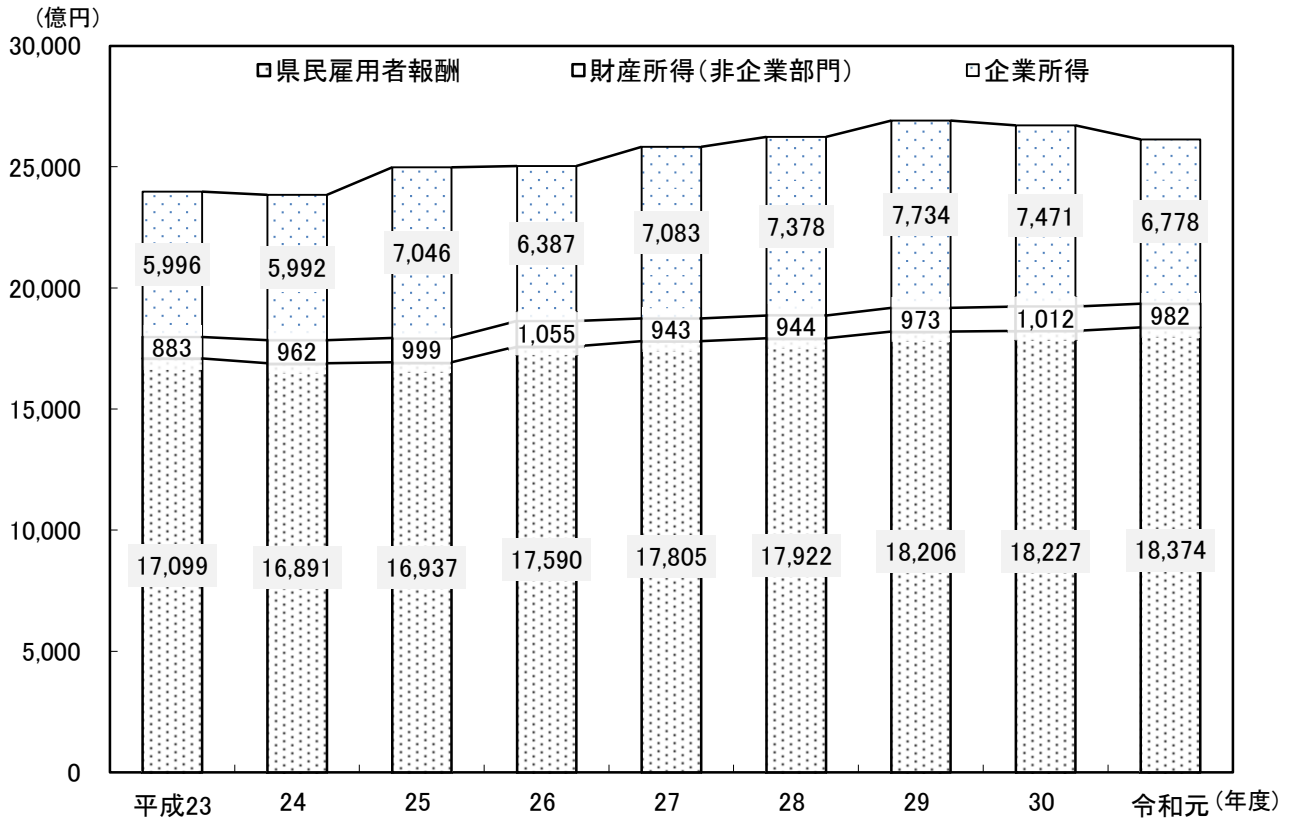
図表－46 県民所得の推移

	実数(百万円)			増減率(%)			構成比(%)			寄与度(%)		
	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
県民雇用者報酬	1,820,586	1,822,691	1,837,374	1.6	0.1	0.8	67.6	68.2	70.3	1.1	0.1	0.5
財産所得(非企業部門)	97,302	101,185	98,151	3.0	4.0	-3.0	3.6	3.8	3.8	0.1	0.1	-0.1
受取	105,269	106,242	100,847	1.1	0.9	-5.1	3.9	4.0	3.9	0.0	0.0	-0.2
支払	7,966	5,057	2,696	-17.3	-36.5	-46.7	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
企業所得	773,426	747,080	677,805	4.8	-3.4	-9.3	28.7	28.0	25.9	1.4	-1.0	-2.6
民間法人	480,009	498,152	431,537	5.5	3.8	-13.4	17.8	18.7	16.5	1.0	0.7	-2.5
公的企業	15,465	15,119	12,183	13.5	-2.2	-19.4	0.6	0.6	0.5	0.1	-0.0	-0.1
個人企業	277,953	233,809	234,086	3.3	-15.9	0.1	10.3	8.8	9.0	0.3	-1.6	0.0
県民所得	2,691,314	2,670,956	2,613,331	2.5	-0.8	-2.2	100.0	100.0	100.0	2.5	-0.8	-2.2
1人当たり県民所得(千円)	2,467	2,464	2,426	3.1	-0.1	-1.5	—	—	—	—	—	—
所得水準(全国=100)	78.0	77.4	76.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—

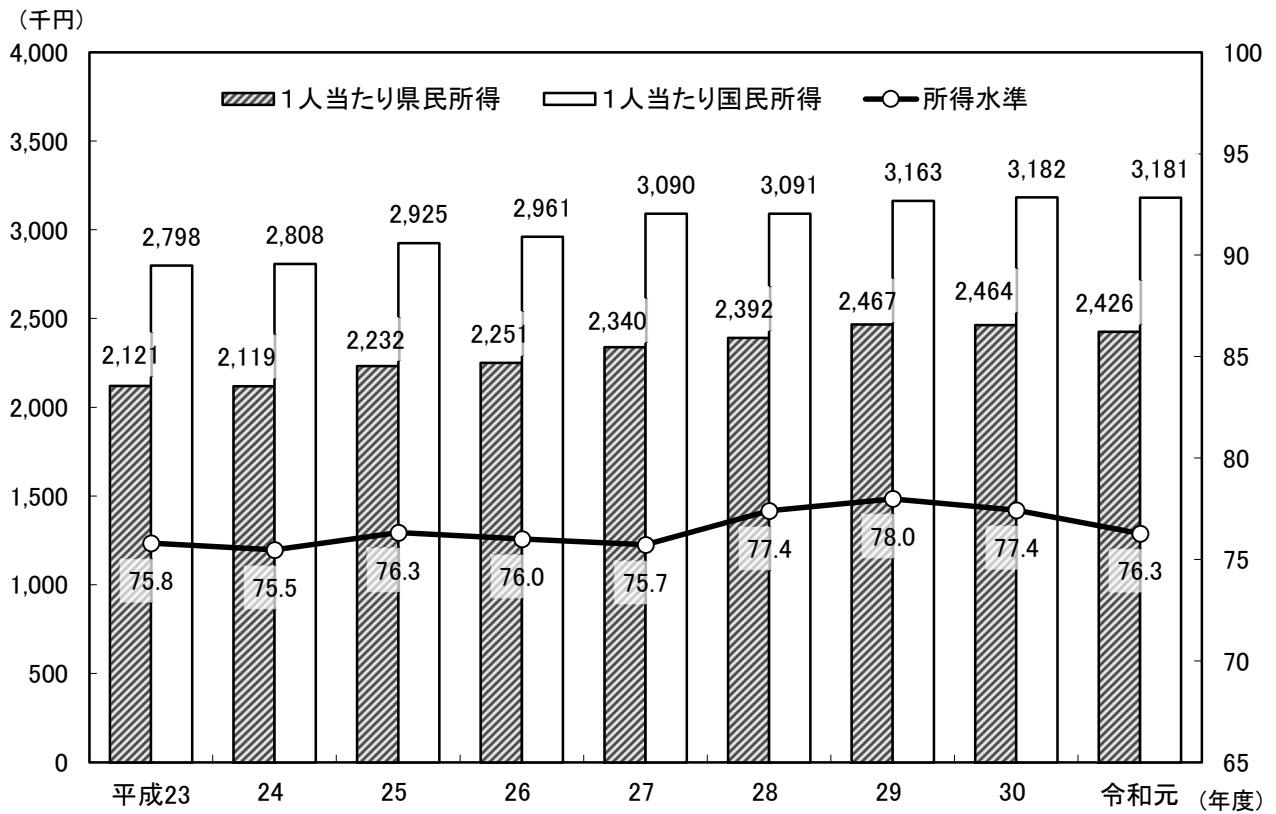
(注1)財産所得は(受取－支払)。法人企業の財産所得は企業所得に含まれる。

(注2)1人当たり県民所得は、県民所得を県の総人口(総務省推計人口)で割ったもの。

図表－47 県民所得の推移2



図表－48 1人当たり県(国)民所得の推移



(所得水準: 国民所得を100とした場合の本県の水準)

## (1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は1兆8,374億円(前年度比0.8%増)となり、7年連続の増加となった。

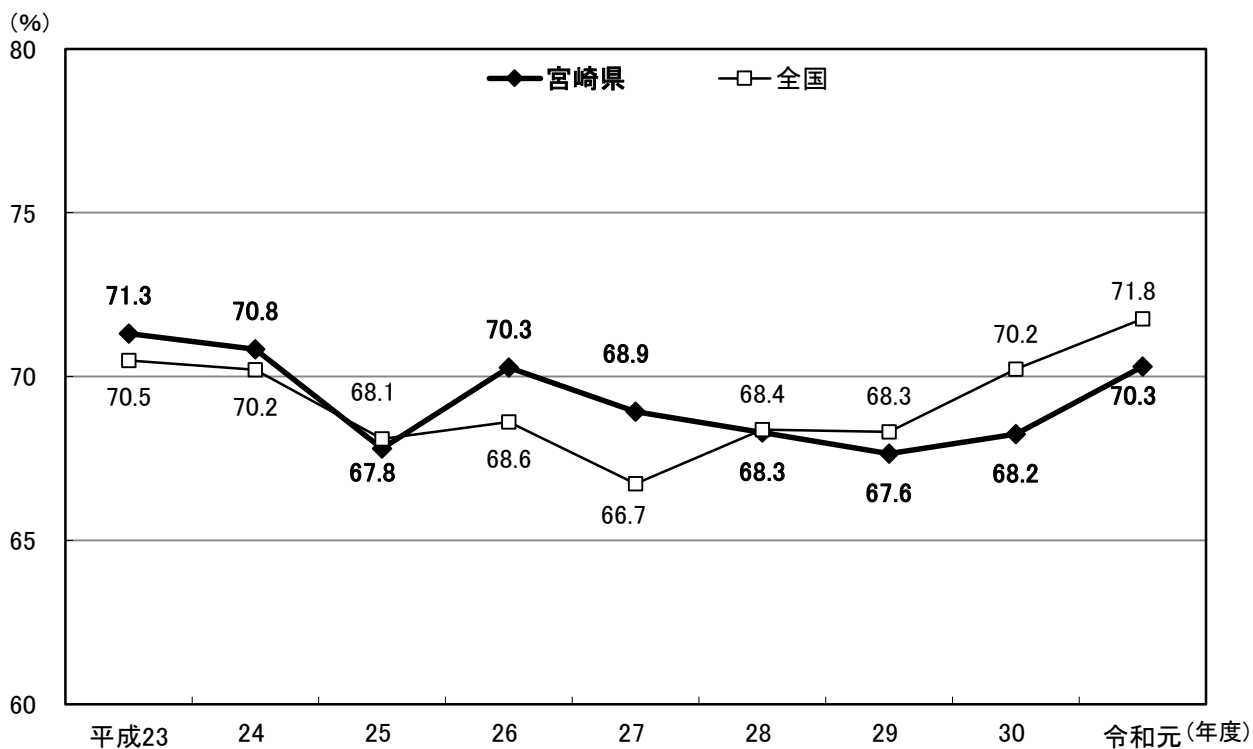
県民雇用者報酬の約8割を占める賃金・俸給は前年度比0.4%増となった。雇主の社会負担は、現実社会負担、帰属社会負担ともに増加し、2.8%増となった。

県民所得全体に占める県民雇用者報酬の比率(労働分配率)は、前年度差2.1ポイント増の70.3%となった。

図表-49 県民雇用者報酬の推移

	実数(百万円)			増減率(%)			構成比(%)			寄与度(%)		
	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
県民雇用者報酬	1,820,586	1,822,691	1,837,374	1.6	0.1	0.8	100.0	100.0	100.0	1.6	0.1	0.8
賃金・俸給	1,529,643	1,533,630	1,540,276	1.5	0.3	0.4	84.0	84.1	83.8	1.2	0.2	0.4
うち現金給与	1,523,145	1,527,216	1,533,951	1.5	0.3	0.4	83.7	83.8	83.5	1.2	0.2	0.4
雇主の社会負担	290,943	289,061	297,099	2.3	-0.6	2.8	16.0	15.9	16.2	0.4	-0.1	0.4
雇主の現実社会負担	271,190	265,892	273,067	2.8	-2.0	2.7	14.9	14.6	14.9	0.4	-0.3	0.4
雇主の帰属社会負担	19,753	23,169	24,032	-5.2	17.3	3.7	1.1	1.3	1.3	-0.1	0.2	0.0

図表-50 労働分配率の推移



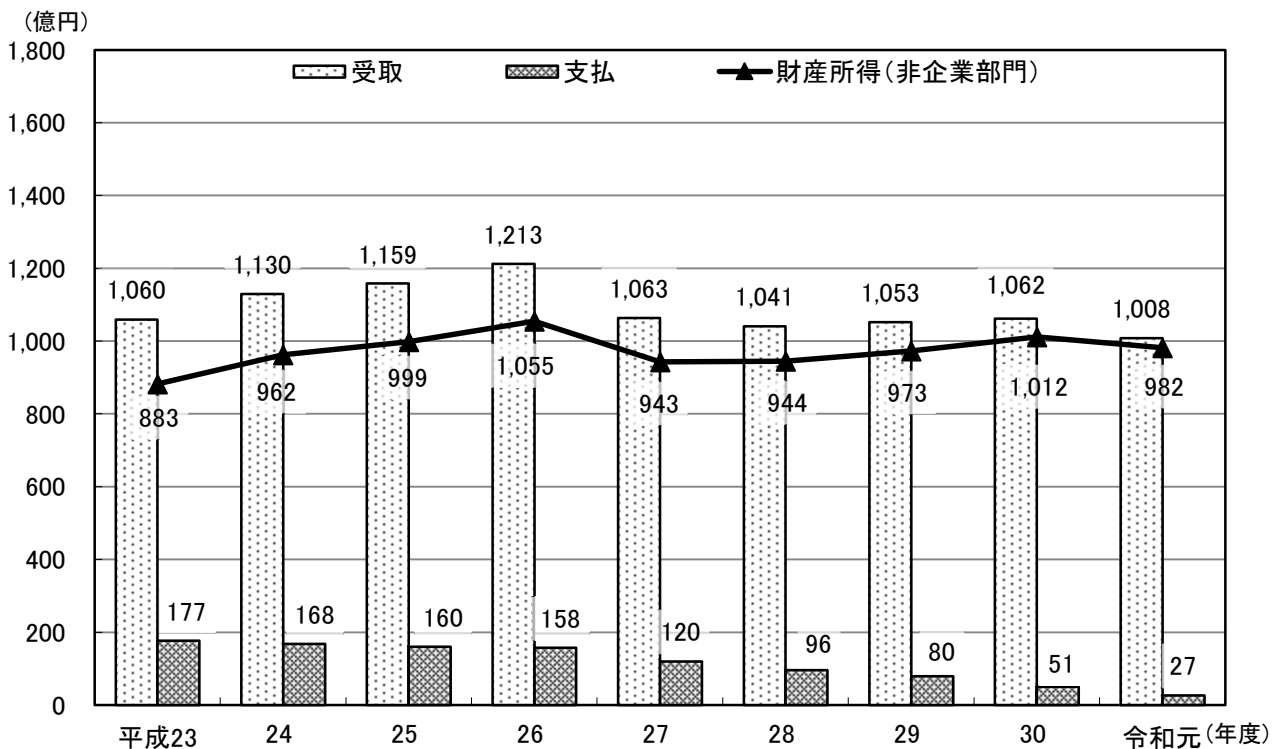
## (2) 財産所得（非企業部門）

非企業部門（一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体）の財産所得（受取財産所得－支払財産所得）は982億円（前年度比3.0%減）となり、4年ぶりの減少となった。このうち、受取財産所得は1,008億円で、前年度比5.1%の減少となった。また、支払財産所得は27億円で、前年度比46.7%の減少となった。

図表－51 財産所得の推移1

	実数(百万円)			増減率(%)			構成比(%)			寄与度(%)		
	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
財産所得(非企業部門)	97,302	101,185	98,151	3.0	4.0	-3.0	100.0	100.0	100.0	3.0	4.0	-3.0
受取	105,269	106,242	100,847	1.1	0.9	-5.1	108.2	105.0	102.7	1.3	1.0	-5.3
一般政府(地方政府等)	7,462	7,751	7,401	-5.5	3.9	-4.5	7.7	7.7	7.5	-0.5	0.3	-0.3
家計	94,206	94,676	89,846	1.4	0.5	-5.1	96.8	93.6	91.5	1.3	0.5	-4.8
対家計民間非営利団体	3,600	3,815	3,600	10.7	6.0	-5.6	3.7	3.8	3.7	0.4	0.2	-0.2
支払	7,966	5,057	2,696	-17.3	-36.5	-46.7	8.2	5.0	2.7	1.8	3.0	2.3

図表－52 財産所得の推移2



### (3) 企業所得

企業所得（法人企業の分配所得受払後）は6,778億円（前年度比9.3%減）となり、2年連続の減少となった。

民間法人企業は、金融機関は増加したものの、非金融法人企業が減少したことから、全体では前年度比13.4%の減少となった。

個人企業は、その他の産業及び持ち家は減少したものの、農林水産業が増加したことから、全体では前年度比0.1%の増加となった。

図表－53 企業所得の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
企業所得	773,426	747,080	677,805	4.8	-3.4	-9.3	100.0	100.0	100.0	4.8	-3.4	-9.3
民間法人企業	480,009	498,152	431,537	5.5	3.8	-13.4	62.1	66.7	63.7	3.4	2.3	-8.9
非金融法人企業	392,937	418,364	319,102	4.4	6.5	-23.7	50.8	56.0	47.1	2.3	3.3	-13.3
金融機関	87,073	79,788	112,435	10.5	-8.4	40.9	11.3	10.7	16.6	1.1	-0.9	4.4
公的企業	15,465	15,119	12,183	13.5	-2.2	-19.4	2.0	2.0	1.8	0.2	-0.0	-0.4
個人企業	277,953	233,809	234,086	3.3	-15.9	0.1	35.9	31.3	34.5	1.2	-5.7	0.0
農林水産業	72,987	50,596	53,486	10.9	-30.7	5.7	9.4	6.8	7.9	1.0	-2.9	0.4
その他の産業	92,742	76,609	75,303	1.7	-17.4	-1.7	12.0	10.3	11.1	0.2	-2.1	-0.2
持ち家	112,224	106,604	105,297	0.1	-5.0	-1.2	14.5	14.3	15.5	0.0	-0.7	-0.2

(注1) 企業所得＝営業余剰＋企業の財産所得(受取－支払)

(注2) 個人企業の「持ち家」とは、個人所有かつ自己居住の住宅について、家計が自らに家賃を支払うと考えるもの。

図表－54 企業所得の推移2

